

会議結果報告書

令和8年9月2日

会議の名称	令和8年度第1回 舞鶴市上下水道事業審議会	
種別	☒ 附属機関 ☐ 懇話会等	
開催日時	令和8年8月3日（月） 13時30分～15時30分	
開催場所	大会議室	
出席者	委員8名、事務局15名	
議題	(1) 会長及び副会長の選任について (2) 諮問「上下水道ビジョン・経営戦略の見直し及び水道料金、下水道使用料のあり方について」 (3) 舞鶴市上下水道事業の概要について	
公開の区分	☒ 公開	
	☐ 部分公開	[理由]
傍聴者数	0 名	
審議結果及び 主な意見等	・ 会長に西垣委員、副会長に高井委員を選出 ・ 各議題について、事務局から説明及び質疑応答。 詳細は、議事概要の通り	
会議録の作成様式	☐ 詳細 ☒ 要約	
備考		

担当課	舞鶴市上下水道部 経営企画課 TEL (0773) 62-1633
-----	--------------------------------------

令和8年度第1回舞鶴市上下水道事業審議会 議事録（要約）

日時：令和8年8月3日（月）13時30分から15時30分

場所：舞鶴市役所 大会議室（別館6F）

出席者：委員

西垣委員（会長）、高井委員（副会長）、加登委員、阿部委員、
池内委員、佐藤委員、浜田委員、森脇委員（計8名）
（欠席：伊庭委員、人見委員）

事務局

副市長、白木部長、中地次長、江上次長

経営企画課：岡野課長、河田係長、塩見、竹原、森田

水道整備課：山崎課長、田岡主幹

下水道整備課：水島課長、瀬野主幹、秋田主幹

浸水対策課：井上主幹

傍聴者 なし

【議事】

1. 会長及び副会長の選出について

- ・事務局より本審議会が舞鶴市上下水道事業審議会条例に基づき設置されたこと、設置趣旨、委員任期等が説明された。
- ・委員の互選により、西垣委員が会長、高井委員が副会長に就任された。

2. 諮問：「上下水道ビジョン・経営戦略の見直し及び水道料金、下水道使用料のあり方」について

- ・副市長より西垣会長へ、諮問書が手渡された。
- ・諮問理由の説明：人口減少や節水型社会による水需要の減少、施設の老朽化、技術系人材の不足に加え、近年の物価高騰、由良川における塩水遡上問題、雨水時の侵入水（不明水）対策など、対応すべき課題が山積している。これらに対応するため、令和9年度から10年間を見据えたビジョン・経営戦略の策定に向け、料金のあり方を含めた審議を求めるものである。
- ・審議会として、事務局からの提案と委員の意見を基本方針として検討を進めていくことが確認された。

3. 舞鶴市上下水道事業の概要

（1）水道事業の概要

〈事務局〉

舞鶴市の水道は、上福井浄水場（給水量の約8割）等から約7万3千人に給水している。

老朽管の更新やポンプ整備、乾燥床の増設を進めつつ民間委託で効率化を図っており、基幹管路の耐震化率は61.8%、老朽管率は23%と全国平均より良好な水準を維持している。

一方で、水需要の低下、施設の老朽化、由良川の塩水遡上という3つの大きな課題にも直面している。

【主な質疑応答等】

・PFAS（有機フッ素化合物）への対応について

〈委員〉

PFAS問題について、舞鶴市の対応、調査はどうなっているか。

〈事務局〉

過去の検査（14浄水場すべて）で基準値以下であることを確認している。今年度から水質基準に追加されたため、年4回の検査を実施していく。

・浄水施設の稼働率とダウンサイジングについて

〈委員〉

水需要が減っているとのことだが、現在の供給能力（6万6000m³）に対して実際の供給量（稼働率）はどの程度か、また、今後のダウンサイジングは検討されているか。

〈事務局〉

現在の日平均配水量は約2万7000m³であり、施設利用率は約40%程度である。今後の施設更新の際には、水需要に応じた能力へのダウンサイジングを検討していく方針である。

・災害時（地震・断水）のリスクと給水体制について

〈委員〉

地震等の災害時、どの程度の断水が見込まれるかシミュレーションはされているか。また、緊急時の委託業者の対応、給水車の確保などはどうなっているか。

〈事務局〉

委託業者には緊急対応マニュアルを作成してもらっており、給水車は日本水道協会（京都府支部）に応援要請する。万が一由良川の塩水遡上により取水停止となった場合、舞鶴市の約8割が断水する重大なリスクがあり、各配水池の貯水容量を踏まえ、日本水道協会と連携した給水車の応援体制や応援給水拠点のあり方について検討を進めている。

・水需要の低下要因について

〈委員〉

水需要が減っている要因として、利用者の内訳（一般家庭や事業者など）のデータがあれば、掲示していただきたい。

〈事務局〉

次回以降の審議会で資料として準備する。

（2）下水道事業の概要（汚水事業・雨水事業）

〈事務局〉

汚水事業は、下水道の普及率が99%に達し、施設建設から維持管理へ重点が移っている一方で、一斉に施設の老朽化・更新時期を迎えており事業費が増大する見込みであり、人口減少による使用料減収や技術職員の減少、大雨時の不明水問題など課題が山積している。

また、雨水事業は、過去の被害に基づき、排水ポンプ場整備や逆流防止ゲート等のハード対策と、宅地かさ上げや貯留タンク設置補助等のソフト対策を推進している。気候変動に対応した雨水管理総合計画の策定を進める一方、莫大な建設・維持管理コストや長期に及ぶ工期が大きな財政的課題となっている。

【主な質疑応答等】

・浄化センター等の稼働率と過疎地域の施設維持について

〈委員〉

浄化センターの稼働率はどの程度か、また、少子高齢化が進む農業集落等の過疎地域の施設維持はどう考えているか。

〈事務局〉

東西の浄化センターを併せた稼働率は約65%である。人口減少が進んでいる集落エリアについては、統廃合を進め、現実にあった施設規模へと集約化を図っていく必要がある。

・都市開発と浸水対策の連携について

〈委員〉

農村地域が宅地開発されることで雨水が川に集中しやすくなるが、都市計画やまちづくりと河川・内水対策の連携はどうなっているか。

〈事務局〉

都市計画課と情報共有し、大規模開発の事業者には、雨水貯留施設の設置を求めている。また、近年の異常気象を踏まえ、様々な降雨パターンをシミュレーションし、雨水管理総合計画の見直しを進めている。

・浸水シミュレーションについて

〈委員〉

雨水管理総合計画の見直しにおけるシミュレーションは、近年の雨量の増加傾向を加味したものになっているか。

〈事務局〉

当初の計画から1.1倍の降雨量を見込んで計画を見直している。

・高潮への対策について

〈委員〉

近くの川も高潮が顕著であり、台風時でなくとも潮位が上がり、川を逆流してくる現象が見られる。大雨と重なった場合、ポンプで排水しても川の潮位が高ければどうなるのか。

〈事務局〉

高潮対策は市の土木課が担当し、道路のかさ上げや高潮ポンプの設置等を進めている。今後も土木課と情報共有しながら浸水対策に努めていく。

4.全体を通じた意見交換

・節水意識と事業継続の市民への周知

〈委員〉

市民は「水を無駄遣いしてはいけない」と教えられてきているが、水を使わないと水道事業の経営が厳しくなるという現実がある。この矛盾や実態を市民にどう理解してもらうかが今後の課題ではないか。

〈事務局〉

渇水時以外は積極的にご利用いただきたいのが事業運営上の思いであり、今後は事業を継続するために、こうした厳しい実態（老朽化や人口減少）を市民にしっかりと情報発信し、理解を得ることが非常に重要だと考えている。

・経営改善に向けたプロセスの明示

〈委員〉

人口減少やコスト増で経営が厳しい状況の中で、単に「厳しいので料金改定をご理解ください」と説明するだけでは市民の納得を得ることが難しい。厳しいなりに「こういう工夫をしてコスト削減に努めている」という努力のプロセスもセットで見せていく必要がある。

・環境改善の成果の発信

〈委員〉

下水道の普及に伴い、市内の川の水質が劇的に向上し、ホタルやカジカガエルなどの生息域が広がっている。こうした生物多様性や環境保全への大きな貢献も、下水道事業の成果としてぜひアピールしていただきたい。